

湯時康

香港が置かれている現状についてのみお話しします。

1997年香港返還当初、劇団「沙砖上」やクラッシュシアターグループ「撞剧团」の前身である劇団「The Outcry of Streetwise Ensemble (嘯聚街头)」がそれぞれ、『君はここにいる』、『50年虫病』を発表し、政治の在り方や当時の社会を表現した。このころはまだ、政府へのあからさまな反発はなく、例えば、資本主義、天安門事件の判決見直し、不動産覇権などについて論述するといった程度の段階に過ぎなかった。

2003年、立法院（日本の議会に当たる）が、国家反逆罪、国家分裂行為、国家転覆罪、国家機密漏えい罪など国家の安全にかかわる法律を立案したことに対し、民衆は50万人を動員し民主化を求める抗議集会「七一遊行」を行った。政府はやむなく廃案としたが、これを契機に、香港住民の香港政府と中国政府に対する反対デモを激化し、行政長官の董建華を政権から引きずり下ろした。さらに2003年からは毎年、天安門事件判決見直しのデモだけでなく、この「七一遊行」も行い、香港住民自らが街頭で政府に対する様々な訴えや不満を表現するようになった。

香港返還から17年がたった現在、3人目の行政長官である梁振英が政権を運営している。梁氏がかつて「香港行政長官には立候補しない、法律を犯したりはしない、共産党員ではない」などと言っておきながら、実はまったくの嘘つきであった。梁氏の言動はすべて当局を代弁したもので、当局の言いなりである。彼への信頼は完全に失墜した。権力とはこんなにも人をおとしめるものなのだ。香港の技術官僚も徐々に権力寄りになってきており、全人代（中国人民代表大会）において、香港基本法の解釈を2度にわたって捻じ曲げられた。（警察の執行権、政治への取り締まり強化など）その結果、中立の立場をとるべき国家公務員、司法機関や治安規律部隊もすでに赤に染まりつつある。このままでは法治国家は遠退き、人治国家となる日も近い。

梁振英政権の下では香港は決して民主主義を实践できるとは言えない。なぜなら、立法院の議員や行政長官の選出は直接選挙ではないからだ。このような選挙が民意を反映できるだろうか。また、中国政府が約束したはずの「一国二制度」という高度な自治を本気で实践できるとは到底思えない。

2012年、香港教育局は小中学校で「親共洗脳」と呼ばれる国民教育課程を導入し、市民の反発を招き、立法院選挙の前日には大規模な抗議集会が行われるに至った。2003年に始まった「七一遊行」は、2014年現在その規模が縮小されるどころか益々拡大している。このことから分かるように、香港住民の社会に対する反発は日に日に益し、抵抗運動も活発化している。

しかしながらこのような抵抗運動の未来は暗澹としている。なぜなら、香港と中国の力には雲泥の差があり、また中国当局はチベットや新疆ウイグルでの暴動に対する経験もあるからだ。香港演劇に至っては、香港の中国化、メディアや出版社への圧力と厳格な言論統制により益々萎縮していくであろうと思われる。さもなければ、為政者の粉飾されたプロパガンダの道具となり下がるか、或は、国際都市を演じさせられることに甘んじるかしかない。

2012年、香港の民衆は2017年に行われる行政長官の普通選挙を勝ち取るために、非協力運動や大小さまざまな抗議活動を行い、2014年には4回もの大規模なデモ行進を行った。中国当局はこれらの活動に警戒心を覚え、どうやら香港に対してもチベットと同じ手法で「中国式社会主義」あるいは「中国式国家主義」を建前に、同化させようともくろんでいるように見える。当局は反動勢力を送り込み、民主化活動家を押さえつけ始めている。保守派と改革派の覇権争いが徐々に広がり、派閥間の衝突も起こっている。果たして、中国の武力介入となるのか、或はシンガポールのような家長式統治に甘んじることになるのだろうか。

このように、香港の将来は人治政権、専制、汚職、無知な政策に満ちている。果たして演劇に希望はあるのか。それは正に、2008年に上演した「2008 魯迅、狂人日記」のポスターにもある通り、「人生は暗闇と虚無に満ちている。しかし立ち止まって戦うことはできる」。香港演劇の希望とは抵抗すべき相手が容易に見つかることであり、そしてそれを認め合い、ともに戦う観衆も容易に見つかるということだ。しかしながら、政治的困難も大いに伴うであろう。